

---

## 留 学 生 の 問 題

浅 山 佳 郎

日本への留学生数は、93年度に5万人をこえてから5年ほどは5.1万人から5.3万人前後であったが、ここ3年ほどは、99年度が約5.6万人、00年度が約6.4万人、01年度が約7.9万人と、かなり増えている。

神奈川大学も同様で、横浜キャンパスだけを見ても、98年入学の4年生の留学生が4人であるのにたいして、99年入学の3年生は24人、00年入学の2年生は48人、01年入学の1年生は65人である。来年度はさらにこれよりも多い100名前後の留学生が予想されている。

問題は、増える留学生にどう対応するのかということである。

はっきりとは明言されないが、我々の社会がおそらく漠然と持っている印象に、日本が経済大国であるから留学生がやってくるのだ、というものがあると思う。露骨な言いかたをすると、「金になりそうだから日本に留学したいんじゃないのか」という印象である。

留学と経済大国であることとの間に関係があることを否定するわけではない。留学生の多くが日本を留学先と決めるのに、日本の経済という要素が強くかわっていることは確かである。しかし、経済という要素を「お金」にだけねじまげて強調

することは、最近の日本経済の失速と留学生数の増加を説明できない。だから、もし「お金」になりそうな経済力が留学の理由だという印象を持ちつづけようとするなら、この3年ほどの留学生の増加を一時的なものとみなさざるをえなくなる。

この3年間の留学生数の増加が一時的なものにおわる可能性もある。だがその理由は日本経済が失速したからではなく、日本社会があいかわらず閉鎖的であるからだ。そして、留学の理由を「お金」にだけむすびつけようとするような態度は、もっとも閉鎖的な姿勢のひとつだ。

我々はもう少し公平に見るべきだと思う。つまり、日本社会の魅力は経済力だけではないし、留学生の目的もそれだけではない。とくに留学生の大半を占めるアジアからの学生が日本の大学を留学先として選ぶのは、日本人学生が大学に進学するのと同じ理由だと考えるほうが、より安定した見方だろうと思う。学生たちは、高等教育を受けるために進学する。高等教育機関で何らかの教育や技術を身につけ社会に参加すること、そしてそれによってより良い暮らしをすること、これが大学へ進む目的である。そしてこのことは留学生も変わらない。

どこの国や地域でも高等教育機関はある。しか

しそれがいわゆる「大衆化」されているかどうかには開きがある。いくつかの国や地域では、少数のエリート以外の人々のための高等教育機関をまだ数量的に十分に確保していない。しかしそうしたところでも、高等教育を受けたいと考える「大衆」が増えている。そして、経済的に豊かになりはじめているアジアに住む人々で、エリート教育としての高等教育を受けるところにまでは及ばないが、いわゆる社会の「中堅層」として「大衆化」された高等教育を受けたいと考える人にとっては、自分の国または地域にある大学のほかに、オーストラリアやアメリカとならんで選択肢のひとつとなっているのが、日本への留学だというわけである。

いっぽうで、日本の大学は、いわゆる大学の「大衆化」によって、この50年ほどかけて、高等教育をより多くの人々に供給するためのノウハウを積み重ねてきたとも言える。その意味で、神奈川大学のようないわゆる「中堅」の大学がストックしている高等教育機関としての「知」は、いまや日本社会だけのためのものではない。世界中でこうした高等教育を必要としている「中堅」の人々のためのものである。

日本の大学へやってくる留学生をそのように見ること、それから日本の大学をそのように見ること、こうした見方のほうがより等身大の把握であり、長続きする理解ではないだろうかと思う。